

平成21年度の概況

営業の経過および成果等

経営の環境

当期のわが国経済は、前年度における急速な悪化の状況から、次第に悪化のテンポが緩やかとなり、一部に持ち直しの動きが見られるようになりました。アジア向け輸出を中心とした輸出の持ち直し等を背景に生産活動が回復の兆しを見せるようになり、昨年末にかけては、企業収益も改善傾向となるなど、着実な持ち直しの状況となりました。しかしながら、デフレの深刻化や失業率が高水準で推移するなど雇用情勢の回復の遅れ等もあり、依然として厳しい状況が続いております。

当行が営業基盤とする千葉県経済につきましても個人消費や生産活動等において持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢等は厳しい状況が続いており、引続き今後の動向には注視が必要です。

当行の概況

当行は、平成21年度から平成22年度の2ヵ年におきまして、中期経営ビジョン『Change & Challenge21』に基づき、《Challenge 1:安定・持続的な成長への挑戦》《Challenge 2:高い経営品質の実現への挑戦》《Challenge 3:地域との強固なリレーション構築への挑戦》の3つの経営課題に取り組んでおります。法人取引・個人取引において、お客様のさまざまなニーズに的確、かつ迅速にお応えするため、重要戦略施策を積極的に展開するとともに、営業戦力の増強とお客さまとのリレーション強化に努めてまいりました。

法人取引増強

中小企業貸出増強による資金収益の確保は、当行の収益の根幹をなすものであり、永続的・安定的な収益確保のために、お取引先への接点増強とリレーション強化、新規収益機会の獲得に重点を置いた活動を展開してまいりました。

平成21年11月には、千葉県の魅力ある資源の一つである“農業”に着目し、千葉県農業信用基金協会と債務保証契約を締結し、基金協会保証付き融資の取扱いを開始したほか、平成22年1月には、アグリビジネスをテーマとした講演会の開催後、県産品を扱う企業の皆さまからご提供いただいた食材をホテルの一流シェフが調理

した料理を味わう“千産千消”体験会を実施し、新たなビジネスチャンスの場をご提供することができました。今後も、地域資源を活用した取組みを通じて県経済の活性化に注力してまいります。

また千葉県内の地域特性に応じた効率的な人員配置や渉外担当行員の営業力強化等に向けた取組みにより、お取引先へのきめ細かいニーズ対応に努めてまいります。

個人取引増強

住宅ローンをご利用になるお客さまに対しての付帯サービスである「ホップ・ステップ・住まいる」や女性専用住宅ローン「ゆとりな」の取扱い、ガン保障特約のついた団体信用生命保険の取扱い等により住宅ローンの推進を図ってまいりました。また、各営業店での住宅ローン休日相談会の運営により、お客さまの借換えニーズに対しても積極的にお応えしてまいりました。

「ちば興銀カードローン『リリーフ100』『リリーフ500』」は、ご融資限度額およびお借入利率が異なる2タイプのラインナップにより、お客さまのライフプラン・資金ニーズに応じたサービスをご提供してまいりました。

また、お客さまのさまざまなローンニーズに的確にお応えするため、平成21年10月には「ハイブリッド車」や「福祉車両」をご購入されるお客さまを対象としたマイカーローンの金利割引制度を実施するなど、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。

資産運用商品販売につきましては、多様化するお客さまのニーズにお応えできるよう取扱商品の拡充に努めてまいりました。

「投資信託」につきましては、平成21年7月、世界を代表する株価指数である『日経平均株価』『ニューヨーク・ダウ工業株30種平均』『香港ハンセン指数』をそれぞれベンチマークとするインデックス型ファンド3商品の取扱いを開始したほか、平成22年3月には当行販売担当者が投票により選出、「現場の声」を反映した形で、新たにオープン投信2ファンド「ブラジル・ボンド・オープン」「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」の取扱いを開始いたしました。いずれも大好評をいただいております。

また「生命保険商品」につきましては、平成22年2月より、病気やケガでの入院・手術費用等を保障する「医療保険」と、お子さまやお孫さまの教育資金を計画的に準備できる「学資保険」の

取扱いを開始いたしました。あわせて資産運用や相続対策等、お客さまの豊かなセカンドライフの実現にお役に立てる商品として個人年金保険・一時払終身保険等、充実したラインナップを取り揃えております。

団塊世代の方を中心とした資産運用ニーズ等にお応えするため、退職金を対象とした特別金利定期預金「ハッピーステージ」のお取扱いのほか、シニア層向けに「セカンドライフセミナー」を開催しております。また、年金相談会を県内各地で開催しご好評をいただきました。

一方、当行とのお取引内容に応じてATM・貸金庫の手数料の割引、預金金利の上乗せ、ならびにローンの金利を割引させていただいております「コスモスクラブ」の利用拡大に努めるとともに、ワンタイムパスワードの導入・ソフトウェアキーボードの機能強化等インターネットバンキングのセキュリティ強化に取組み、取引チャネルの利便性および安全性の向上により、お客さまに当行を一層幅広くご利用していただけるよう努めております。

営業拠点の充実

平成21年11月に蘇我支店、平成22年3月に千葉ニュータウン支店をそれぞれ新築移転いたしました。新店舗では、「エコ(eco)でやさしい店づくり」をテーマに『お客さまにやさしい』・『地域にやさしい』・『環境にやさしい』の3つのコンセプトに基づいて、いままで以上にお客さまにご満足いただけるよう、より使いやすい工夫を凝らしました。

新店舗の特徴として、太陽光発電システムによる省エネ化への取組みやヒートアイランド現象を抑制する屋上緑化システムの導入、カーボンオフセットの認証を受けているカーベットの採用、また氷蓄熱システムの一部導入など、積極的に環境負荷の低減に努めました。また、休祝日や時間外でも便利にご利用いただける365日稼働の全自動貸金庫を450箱、専用ブースを2室ご用意いたしました。さらに、店舗内ATM全台を生体認証システム対応とするほか、目の不自由な方に配慮したハンドセットを設置いたしました。

今後も、お客さまに便利にご利用いただける地域への新規出店や新しい店舗形態等も積極的に検討していくとともに、老朽化した既存店舗について順次リニューアルを行って、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

地域CSRの取組み

当行は、昭和50年以来「小さな親切」運動千葉県本部事務局を務め、千葉県内の「小さな親切」運動の推進に尽力してまいりました。平成22年3月31日現在、県内の支部数は18支部、会員数は8,953名の大きな組織となり、これまで「小さな親切」実行章を受賞した方は約303千人(全国第2位)にのぼり、全国でも有数の県本部となっております。

毎年5月に実施する全国一斉クリーンキャンペーン運動には、全店の行員・スタッフが地元の清掃活動に参加するなど、環境保護活動についても積極的に展開してまいりました。このほか、千葉県に関する知識・情報をお客さまと共有することを目的とした「ちば興銀コスモスセミナー」、千葉県民の日や千葉市民の日を祝した「ちば興銀コスモスコンサート」の開催や各種スポーツ大会への協賛など、文化・スポーツ活動を通じた社会奉仕活動等、地域社会の一員として広くコミュニケーション活動を展開しております。今後も、地域金融機関としてこれまで以上に地域に対する社会的責任を果たすべく、具体的な取組みを積極的に展開してまいります。

次世代の子供たちへの金融教育として、昨年8月には毎年好評をいただいている「サマーキッズスクール」を昨年より参加人数を拡大し県内の小学生30名と保護者の皆さま30名を対象に千葉マリスタジアムで開催しました。子どもたちは大学院の先生から“お金”についてその仕組みと役割を学び、その後同スタジアム内でパンフレットの販売やオリジナルTシャツの作成などの“働く”“稼ぐ”という貴重な体験をし、参加者からは大変好評をいただきました。

また、昨年11月には県内初の取組みとして高校生向けの金融経済教育「全国高校生金融経済クイズ選手権(エコノミクス甲子園)」千葉大会を開催いたしました。全国大会への出場を目指し29チーム58名の高校生が参加し、早押しクイズなど白熱した戦いを繰り広げ大いに盛り上がりました。参加者からは「クイズを通して学習することで、世の中がどのような金融経済の仕組みで動いているかに興味を持つことができ大変なためになった」などの感想をいただきました。

次世代育成支援は当行の独自性をいかした地域CSRの取組みであり、今後も積極的な施策展開してまいります。

トップ
メッセージ地域への
取組み平成21年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

経営改善支援・事業再生支援の強化

当行は地域金融機関として、従来から、お取引先企業の`身近な相談相手、となるべく、景気後退局面を乗り越えるための問題解決に向けた経営改善計画策定支援・経営指導等に積極的に取り組んでおりますが、「中小企業金融円滑化法」の施行にともない、特に、経営改善計画策定支援と合わせて資金繰り再構築支援についても、本部担当部署および外部コンサルティング会社を活用したサポート支援を強化しております。

平成21年度は、上記取組みおよび『金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕』の改正を踏まえた対応等により、経営改善支援先231先のうち18先の債務者区分がランクアップしております。

事業再生支援につきましては、抜本的な事業再生計画策定支援が必要なお取引先企業に対し、従業員の雇用確保等を念頭に置きつつ、中小企業再生支援協議会を中心に事業再生ADR・企業再生支援機構・地域再生ファンド・RCC・外部コンサルティング会社等と連携した再生支援に積極的に取り組んでおります。

金融再生法における開示債権額

経営改善計画策定・資金繰り再構築支援等の経営改善支援の強化に加え、不良債権の回収強化に努めた結果、正常債権を除いた金融再生法における「開示債権」の当期末残高は478億円となり、平成21年3月末比55億円減少いたしました。また、総与信額に占める割合（開示債権比率）は3.02%となり、平成21年3月末比0.41ポイント改善いたしました。なお、カバー率(*)は、86.26%となっております。今後とも経営改善支援等により不良債権の削減を進め、開示債権の圧縮に努めてまいります。

*カバー率=(担保・保証等回収可能額+貸倒引当金)÷「開示債権」(正常債権を除く)×100

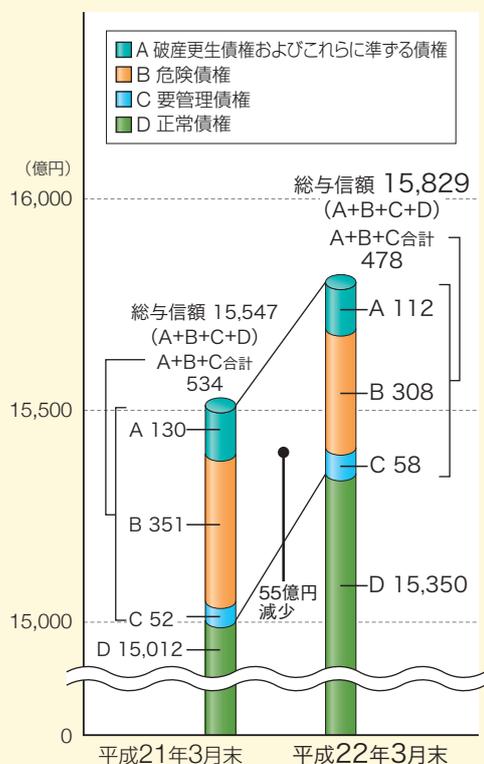
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)

金融機能の安定およびその再生を図るため、金融機関の破綻処理の原則を定めた法律。同法第7条には、金融機関が資産の査定を行ったときは、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、資産を区分して、その合計額を公表しなければならないものと規定されています。

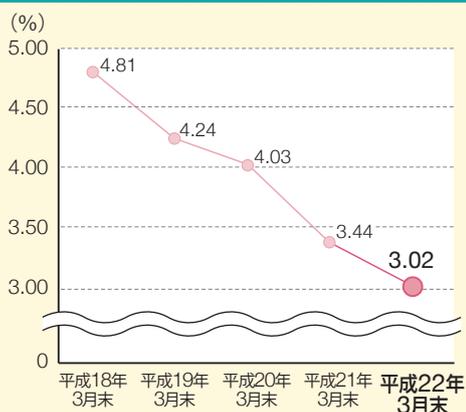
リスク管理債権

銀行法および同施行規則において、銀行は、営業年度ごとに、業務および財産の状況に関する事項として、貸出金のうち破綻債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当する貸出金について公表することを義務づけられています。

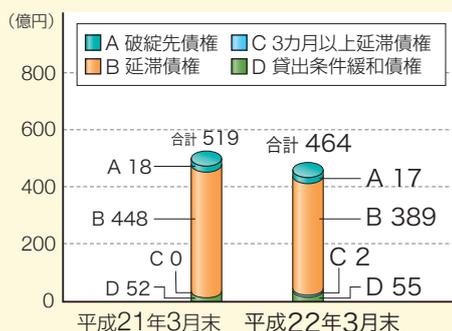
金融再生法に基づく開示債権額比較



金融再生法に基づく開示債権比率(正常債権を除く) [単体]



リスク管理債権額比較



業 績

預金、預り資産

当期末の総預金残高については、平成21年3月末比366億円増加し2兆119億円となりました。特に個人預金は、平成22年2月から3月に期間限定で販売した「特別金利定期預金」や従来よりご好評いただいております「マリーンズ応援定期」、またスクラッチくじにより優遇金利が決まる「くじ付き定期預金ラッキースクラッチ」のご好評により、平成21年3月末比451億円増加し1兆5,964億円となりました。また、投資信託等の預り資産については、多様化するお客さまの投資ニーズにマッチする商品ラインナップの充実に注力した結果、平成21年3月末比残高ベースで270億円の増加となりました。

貸出金

当期末の貸出金残高は、既存貸出先への資金ニーズ対応、新規貸出先増強等に努めた結果、平成21年3月末比304億円増加し1兆5,305億円となりました。中小企業向け貸出については、特に平成20年度下期から取扱い開始となりました「緊急保証制度」を中心とした千葉県信用保証協会保証付貸出の増強を図り、全店を挙げて積極的な営業活動を展開いたしました。景気の低迷による企業資金ニーズの減少や企業規模区分の変更等も影響し、中小企業向け貸出残高は、平成21年3月末比36億円減少し7,985億円となりました。

また、住宅ローン・無担保ローンなどの個人ローンを個人取引の基盤拡充の中心として位置付け、積極的に増強を図りました。住宅ローンについては、販売体制強化による顧客層の拡大に努めたほか、相談会開催等によりお客さまの借換えニーズへの積極的な取組みを図ったことにより、住宅ローン残高は4,845億円と平成21年3月末比315億円の増加となりました。

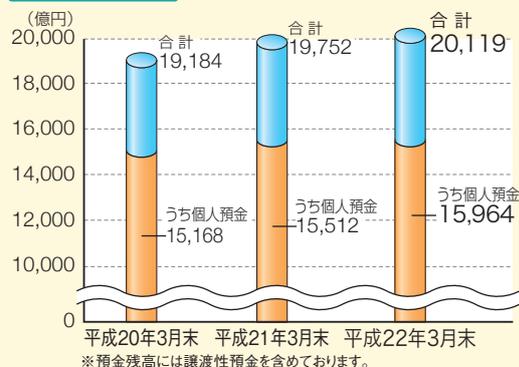
中小企業向け貸出に個人向け貸出を加えた中小企業等貸出金残高は1兆2,654億円となり平成21年3月末比340億円増加いたしました。

無担保ローンについては、当行ホームページから借入れ申込みが可能な「ちば興銀カードローン『リリーフ100』『リリーフ500』」の取扱いをしております。

有価証券

有価証券は、短中期債を中心に残高を積み上げた結果、当期末の有価証券残高は、平成21年3月末比575億円増加し、5,042億円となりました。

総預金残高



投資信託残高



総貸出金残高



住宅ローン残高



トップメッセージ

地域への取組み

平成21年度の概況

経営・内部管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

収益

経済状況に持ち直しの動きが現れるなか、貸出金・預金は堅調に推移しました。しかしながら、市場金利の低下等の影響もあり、貸出金利息が前期比20億円の減少となったほか、有価証券利息配当金の減少もあり、資金運用収益は、前期比28億円の減少となりました。また、預金利息等の減少により、資金調達費用は前期比16億円の減少となるなど、資金利益は、前期比11億円の減少となりました。役務取引等利益については、投資信託販売等の低迷により、前期比3億円の減少となりました。一方、市場環境の好転に伴う国債等債券償却の前期比100億円減少や国債等債券売却損の前期比22億円減少等によるその他業務費用の前期比122億円減少に加え、その他業務収益が前期比3億円増加したため、その他業務利益は前期比126億円の増加となりました。経費については、コスト管理高度化の取組み強化により、物件費を中心に前期比3億円の削減となり、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前期比114億円増加して、127億円となりました。なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を除いたコア業務純益は、前期比7億円減少し、126億円となっております。

また、貸出金償却が前期比6億円減少したことを主因に不良債権処理額は、前期比4億円の減少となり、加えて株式等関係損益が前期比40億円増加したことなどから、臨時損益は、前期比41億円の増加となりました。これらにより、経常利益は前期比150億円増加して59億円となりました。特別損益は、ほぼ前年並みの7億円となったほか、法人税等調整額は12億円（取崩）となったことなどから、当期純利益は、前期比141億円増加の54億円となりました。

経営指標

銀行経営の健全性をみるうえで大切な指標である自己資本比率は、当期末においても国内基準の4%を上回る9.55%となっております。

また、経営の効率性を示す経営指標である修正OHR(*)は、業務粗利益(除く国債等債券売買損益)の増加やコスト管理高度化の取組みによる経費の削減により67.00%と前期比23.31ポイントの改善となりました。また、収益性の高さを示すROA(*)は、コア業務純益の減少により

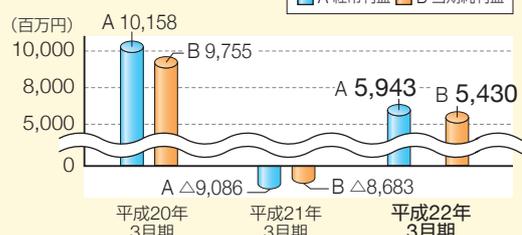
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)



コア業務純益



経常利益・当期純利益



自己資本比率



自己資本比率算定明細

(単位: %・百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
1. 自己資本比率	9.31	9.55
2. 基本的項目	110,150	114,276
3. 補完的項目	10,769	10,161
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	-	-
(ロ)うち劣後ローン残高	6,340	5,500
4. 控除項目	154	199
5. 自己資本 2+3-4	120,765	124,238
6. リスクアセット	1,297,025	1,300,355
うちオンバランス	1,185,682	1,196,595
うちオフバランス	37,554	31,547
うちオペレーショナルリスク	73,787	72,212

当行は、リスクアセットの算定におきまして、信用リスク計量は「標準的手法」、オペレーショナルリスク計量は「基礎的手法」を選択しております。

0.59%と前期に比べて0.05ポイント低下いたしました。

- (*) 修正OHR(経費対修正業務粗利益率=経費÷業務粗利益(除く国債等債券売却損益)×100)一定の業務粗利益を得るために、どの程度経費がかかっているかを表わす指標で、値が小さいほど経営の「効率」の高さを示しています。
- (*) ROA(コア業務純益ベース)(総資産利益率=コア業務純益÷総資産期中平残(除く支払承諾見返)×100)投下された総資産が利益(コア業務純益)を得るために、どの程度効率的に利用されているかを表わす指標で、値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示しています。

格付け

当行は中立的な第三者による評価を取得することで、投資家の皆さまやお取引先の皆さまに当行の財務内容の健全性や収益性についてご理解いただくため、平成18年10月に株式会社日本格付研究所(JCR)から長期優先債務(*)格付けを取得しました。

平成21年11月に見直しを行い以下のとおりとなりました。

格付け…「BBB(トリプルBフラット)」【据え置き】
格付け見通し…「安定的」【「ポジティブ」より変更】
(格付けの公表:平成21年11月20日)

- (*) 長期優先債務:格付け対象会社の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。

利益配分に関する基本方針等

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

優先株式の配当

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当をいたします。

普通株式の配当

当期の普通株式の配当につきましては、見送らせていただくことといたしました。

普通株式の株主の皆さまには、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

支配株主等に関する事項について

当行のその他の関係会社である株式会社みずほフィナンシャルグループについて、支配株主等に関する事項は、次のとおりです。

親会社、支配株主(親会社を除く。)

又はその他の関係会社の商号等(平成22年3月31日現在)

名称	株式会社みずほフィナンシャルグループ	
属性	その他の関係会社	
議決権所有割合(%)	直接所有分	0.00
	合算対象分	20.80
	計	20.80
発行する株券が上場されている金融商品取引所等	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所(米国)	

(注) 議決権所有割合欄の合算対象分は、間接所有分の議決権所有割合を記載しております。

親会社等の企業グループにおける当行の位置付け、当行と親会社等との関係

当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社であります。同社グループは、平成22年3月31日現在で議決権数105,117個(議決権所有割合:20.80%)を所有しております。

当行は同社グループより、業務管理、新商品・サービスの開発などに関する各種ノウハウを吸収し、当行の業務に反映させることで、他の地域金融機関に一步先んじた戦略施策を展開し、地域のお客さまのニーズにお応えしております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社である株式会社みずほコーポレート銀行との間では、経営コンサルティング業務委託契約を締結しております。

また、当行からの要請により、本部企画部門強化の目的で、株式会社みずほコーポレート銀行からの出向者が本部主要部署に在籍しております。

当行の経営方針や経営戦略、並びにこれらに基づく各種施策等については、一定のルールに則り同社グループに対し報告を行っておりますが、これらの経営方針・戦略施策等の企画・立案から機関決定にいたるまで、当行内において十分な討議と意思疎通に基づき法令を遵守した意思決定を行う体制をとっており、同社グループからの独立性を確保しております。

支配株主等との取引に関する事項

支配株主等との取引に関しまして、記載すべき重要なものはありません。

支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

支配株主を有していないため、該当ございません。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

地域密着型金融の恒久的な取組み ～平成21年度の進捗状況～

地域金融機関として地域密着型金融を継続的に推進していくことが、当行の経営理念である『地域とともに、お客さまのために、「親切」の心で』にかなうものであると考え、地域の中小企業・個人事業主および個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えし、円滑な資金供給に努めるとともに、新商品の開発等サービスの向上に努めてまいりました。

具体的には「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の3つの大項目を柱として取組んでまいりました。

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

■創業・新事業支援機能の強化

産学官および外部機関等との連携をさらに強化し、地域の中小企業の創業・新事業展開・育成を支援しております。「千葉元気印企業大賞」「ベンチャークラブちば」および「ベンチャーカップCHIBA」などベンチャー企業を支援する取組みを強化し、千葉県内における創業企業発掘・支援活動に努めてまいりました。特に「千葉元気印企業大賞」では、過去15回の表彰全てに共催し、参加企業を推薦することで、お取引先の技術やサービスを広く紹介する取組みを行ってまいりました。

また、千葉県農林水産部と農商工連携強化のための勉強会も実施するとともに、農業金融への取組み強化の一環として、農業者向けに千葉県農業信用基金協会と提携した同基金協会の保証付融資制度を新たに11月から導入し3月までに3件42百万円の融資を実行いたしました。新融資制度の導入により、農業者の方の運転・設備・施設などの資金ニーズへの対応の幅が広がり、今まで以上に農業金融への取組みの強化が可能となりました。

■取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

中小企業オーナーの深刻な課題となっている「事業承継」問題について、平成21年度の税制改正を受けて創設された「新事業承継税制」の解説や個別相談を行う「2代で考える事業承継セミナー」を平成21年12月に開催し、32社42名の

方にご参加いただきました。セミナーにご参加いただいたお客さまへのご提案が、金融庁の発表する「地域密着型金融に関する取組み事例」のなかで、「特に先進的な取組みや、広く実践されることが望ましい取組み」として採択されるなど対外的な評価も受けることができました。

また、「事業承継」に対する経営相談・支援機能強化のため、ファイナンシャル・プランニング技能士(2級中小事業主資産相談業務)の資格取得を推奨し、当資格取得に向けた自己啓発支援制度「土曜セミナー」も実施した結果、平成21年4月より当資格の取得者が17名増加しました。

地元企業の継続的な成長・発展を支援するため、経営者および従業員向けに「経営品質向上プログラム」の紹介や解説を行う「企業変革セミナー(関東経済産業局委託の地域力連携拠点事業)」、「次世代リーダー革新講座」を平成21年上期に開催いたしました。これらの内容をさらに発展させた「次世代経営研究講座」を6社35名にご参加いただき、平成21年11月より6カ月の12回シリーズで開催しました。参加した企業からは「自社の経営を見つめなおす大変よい機会になっている」など、高い評価をいただいております。

当行のネットワークを活用したお客さま同士を結びつけ新たな商流を生み出す営業斡旋(ビジネスマッチング)では、平成22年1月に「千産千消」をテーマに京成ホテルミラマーレで千葉県産食材の展示会・試食会を開催しました。試食会では出展企業からご提供いただいた食材をホテルのシェフが調理して提供することで、食材を最高の形で参加者にご紹介することができました。当初、展示会として開催したものでしたが、参加者間でいくつもの商談が発生し、お客さまに大変好評なご意見をいただくことができました。

■景気後退局面における「資金繰り下支えを初めとした地域中小企業支援活動の強化」

経営改善支援による取引先企業の支援・育成については、「緊急保証制度」「貸出条件緩和と債権の要件緩和」を活用した取引先企業の資金繰り下支えを図るとともに、「中小企業金融円滑化法」施行による条件緩和申出先に対する適切な対応と経営改善指導に積極的に取組んでおります。また、厳しい経済環境を乗り越えるための「コンサルタント機能を発揮した経営課題解決に向けたサポート支援」の強化が求められており、平成22年度においてもより一層強化すべく取組んでまいります。平成21年度は、取引先企業の足

下業績・資金繰り等のモニタリングを強化したうえで、今後業績悪化懸念のある一部正常先を含め要注意先～破綻懸念先の中から231先を経営改善支援先として選定し、18先のお取引先の債務者区分のランクアップを実施いたしました。今後も、取引先に対する経営アドバイス・資金繰り体制再構築・経営改善計画策定支援を実施してまいります。また、事業継続性を検証するための事業評価の実施、実現可能性の高い計画策定支援を実施するため、企業規模に応じて中小企業再生支援協議会および経営コンサルティング会社等の外部専門機関を積極的に活用してまいります。

取引先企業に対する事業再生支援については、地域金融機関として、地元中小企業の事業再生および従業員の雇用確保は最大の使命であると認識し、抜本的な事業再生支援が必要な取引先企業に対し、引続き中小企業再生支援協議会・事業再生ADR・企業再生支援機構・RCC・外部コンサルティング会社と連携した再生支援に積極的に取り組んでおります。平成21年度はRCCの再生スキームを活用した企業再生が2先、中小企業再生支援協議会の再生計画承認先2先、事業再生ADRの再生計画承認先3先となっております。今後も、抜本的な事業再生支援のため中小企業再生支援協議会等を積極的に活用し、再生手法として協議会版DDS・RCC企業再生スキーム・千葉中小企業再生ファンドを活用してまいります。

事業価値を見極める融資手法をはじめ 中小企業に適した資金供給手法の徹底

支店業務部ソリューション支援室では、各メンバーの専門性の高い知識を活かし、営業店だけでは対応が難しい案件や中長期的な案件の支援を行い、お客さまに最も適したご提案を行っております。

過度に保証・担保に依存しない資金供給手段の取組みとして、売掛債権や在庫などの動産を活用した資金提供を行っております。具体的には、診療・調剤報酬や手形債権を流動化する債権流動化プログラムを7先に対して提供し、債権譲渡による融資を平成21年度に66件実行したほか、適格外担保ながら在庫を評価した融資も行っております。

また、平成21年11月からは千葉県農業信用基金協会との提携により、農業者向け融資制度の取扱いを開始し、従来取扱いの少なかった農業事業者の方に対しても資金提供の幅が広がりました。

経営改善計画を策定した取引先企業に対しては、経営指導等のモニタリングを継続し、当行独自の融資制度であります「経営改善中小企業者向け融資制度」を活用した資金面のサポートを実施してまいります。

中小企業再生支援協議会支援決定先等の再生企業に対するエグジットファイナンスについても、再生の実現性を十分検証したうえで、地元金融機関および政府系金融機関との協調融資を前提に検討してまいります。

地域の情報集積を活用した持続可能な 地域経済への貢献

■当行の情報機能・ネットワークを活用した支援

お客さま同士を紹介することにより新たな商流を生み出す営業斡旋(ビジネスマッチング)を積極的に行い、お客さまへのビジネスチャンスの提供を行っております。また、全銀協ホームページ内に開設された「全銀e-ビジネスマーケット」の取扱いを開始し、千葉県内より広い商圏を持つお客さまへの情報提供を行っております。

事業承継対策への取組みとしては、提携する税理士法人の協力により、平成21年度税制改正による「新事業承継税制」を解説する「2代で考える事業承継セミナー」を平成21年12月に開催し、お客さまへの問題提起・情報提供や課題解決(個別相談やご提案)を行いました。

また、本部と営業店が協力し、事業承継問題が発生すると予想される先へのアプローチとフォローを行う事業承継ミーティングを各営業店で開催し、継続的な事業承継問題への取組みを行うとともに、具体的なニーズが発生した場合には、提携する税理士法人などと協力しご提案を行っております。

事業後継経営者を対象にしたちば興銀「経営塾」は、平成20年10月より第3期生30名が参加していますが、2年間のカリキュラムの中で知識と見聞を広めるためのプログラムを提供しております。21年下期については、リスク管理のための講座や最近注目を集めるアグリビジネスについての講演会を行いました。

トップ
メッセージ地域への
取組み平成21年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

■地域の利用者保護の徹底と利便性向上

お客さまからの信頼・ご期待にお応えしていくためには、お客さまの視点から業務の適切性を確保するとともに利便性の向上を図っていくことが大変重要であると考え、「お客さま保護等管理に関する基本方針」に基づき、お客さま保護管理態勢を一層強化することを目的として、常務取締役を委員長とする「お客さま保護等管理委員会」を開催しておりますが、その中で、説明義務を果たす態勢の一層の充実、お客さまから寄せられたご意見・要望・苦情への対応態勢の一層の充実、お客さま情報の管理態勢の一層の強化・充実を図っております。

お客さまに対して商品・サービスの説明および情報提供を適切かつ十分に行っていくために、法令改正や苦情・相談事例、問題事例等を踏まえた各種行内マニュアルの改訂を行い、各種研修・勉強会を通じ、適切な行員への周知徹底および教育を行い教育指導体制の強化を図るとともに、広告等の審査体制充実によるお客さまの適切な判断に役立つ表示を徹底しております。また、行内における情報セキュリティに関する管理態勢の強化や情報セキュリティ管理システムの充実に着手する等、お客さま情報管理態勢の強化を図っております。

金融商品取引法の改正を踏まえ、平成21年6

月より、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、お客さまとの取引に係る利益相反の状況に応じた適切な対応を実施するため、利益相反管理態勢を構築しております。お客さまの視点に立って、お客さまに「不当な不利益」が発生しないようリスク統括部が一元管理部署となり適正に管理しております。

中期経営ビジョン(Change&Challenge21)がスタートして1年が経過しましたが、引き続き「お客さまに信頼される商品等説明・情報管理・利益相反管理等を行い、顧客保護管理態勢を堅固なものとする」取組みの充実を図り、利用者保護の徹底と利便性向上に努めてまいります。

お客さまの利便性向上を目指して、お客さまの声カード、お客さまアンケートを実施し、お客さまのニーズを商品・サービスに反映してまいります。

■地域貢献等に関する情報開示等

お客さまに当行の地域貢献活動に関して正しくご理解いただけるよう、ミニ・ディスクロージャー誌、ディスクロージャー誌、ホームページ等さまざまな情報媒体を利用して分かりやすい情報開示に努めてまいりました。また、タイムリーなニュースリリースにより、従来以上に、マスコミ報道を通じ、新聞紙面での情報開示等、パブリシティ強化に努めました。ディスクロージャー誌においては、2009年版から、さまざま

(数値目標の進捗状況)

取組み項目	数値目標(平成21年4月~23年3月)	平成21年4月~22年3月の実績	進捗率(%)
各種ベンチャー企業の表彰制度への推薦	10社	3社	30%
各種講演会、セミナーの開催数	50回以上	60回	120%
創業・新事業支援融資	150件	117件	78%
営業斡旋、ビジネスマッチング等の提案件数	500件以上	316件	63%
経営改善支援取組み率(注1)	13%以上	11.5%	88.4%
経営改善支援先に対する経営改善計画策定先数	30先以上	26先	86.6%
経営改善支援先に対する債務者区分ランクアップ率(注2)	15%以上	8.7%	58%
再生計画策定率(注3)	5%以上	9.7%	194%
事業再生に向けた取組み先数(注4)	5先以上	9先	180%
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資	「動産・債権譲渡担保融資案件」200件 「顧客債権流動化取扱先数」10先	「動産・債権譲渡担保融資案件」66件 「顧客債権流動化取扱先数」7先	融資案件33% 取扱先数70%
2級ファイナンシャルプランニング技能士(中小事業主資産相談業務)	50名増加	17名	34%
インターンシップの開催	50名以上	26名	52%
職場体験学習の開催	10回以上	14回	140%
年金等ライフプランニング相談会参加者数	5,000名以上	1,896名	37%

(注1) 経営改善支援取組み率=経営改善支援先(正常先除く)/期初債務者数(正常先除く)

(注2) 経営改善先に対する債務者区分ランクアップ率=経営改善支援先のうち期初比債務者区分ランクアップ先/経営改善支援先数(正常先除く)

(注3) 再生計画策定率=再生計画策定先数(正常先除く)/経営改善支援先数(正常先除く)

(注4) 中小企業再生支援協議会支援決定、千葉中小企業再生ファンド活用、RCC企業再生スキーム活用、DES・DDSの活用、再生企業に対するエグジットファイナンス実行、外部コンサルティング会社活用等の先数

まな視覚・色覚の方々にも正確な情報開示を可能にするべく、カラーユニバーサルデザインを導入したほか、平成22年1月に発行した2009年中間期ディスクロージャー誌においては、従来の中間期ディスクロージャー誌に比較して地域CSRに係る当行の取組みを紹介するページを増加するとともに活動状況を撮影した写真を活用する等、できるだけ当行の企業活動に関する情報開示に努めました。今後とも、CS、環境への取組み、地域貢献活動等地域に特化したCSR活動を推進し、これら当行の企業活動に関する積極的な情報開示を行ってまいります。

金融円滑化に向けた取組みの概要

金融円滑化に関する基本方針

当行は、『地域とともに、お客さまのために、「親切」の心で』の企業理念のもと、金融機能の提供を通じて地域の皆さまのお役に立つことが使命であるとの考えに基づき、従来より地域への円滑な資金供給やお客さまの経営支援等の地域密着型金融に積極的に取組んでまいりました。最近の経済金融情勢および雇用環境の下における地域の中小企業者および住宅ローンご利用のお客さまのお借入の返済に係る負担の状況を鑑み、地域金融機関としての業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、お客さまの事業活動の円滑な遂行およびこれを通じた雇用の安定ならびに生活の安定を期し、もって地域社会のさらなる発展と地域経済活性化に貢献することを目的とし、「金融円滑化に関する基本方針」を制定しました。

頭取を委員長とする横断的な組織である「金融円滑化推進委員会」および各営業店に配置しました「金融円滑化責任者」を中心として、地域における金融の円滑化への取組みを全行あげて強化してまいります。

基本方針

■ご相談・お申込みに対する対応

- ・お客さまからの新規のお借入れ、借入れ条件の変更等のご相談・お申込みに対しては、真摯に対応するとともにお客さまの事業の状況やご事情を考慮し、できる限り、柔軟な対応に努めてまいります。
- ・お借入れの返済に支障を生じており、又は生ずるおそれのあるお客さまからの借入れ条件の変更等のご相談を受けた場合には、お客さまの事業についての改善、又は、再生の可能性その他の状況を勘案しつつ、ご相談に真摯に対応し、できる限り、借入れ条件の変更等を行うよう努めてまいります。

■十分なお説明の実施

- ・お取引内容、借入れ条件について、お客さまにご納得いただけるよう、十分な説明を行うよう努めてまいります。
- ・お申込みにお応えできない場合は、これまでの取引関係等を踏まえ、その理由について、お客さまにご納得いただけるよう、可能な限り迅速かつ丁寧に、十分な説明を行うよう努めてまいります。

■適切な審査の実施

お客さまが借入れ条件の変更等をしたことがある、返済が滞っているというような形式的な事象にとらわれることなく、お客さまの実情をきめ細かく把握するよう、適切な審査に努めてまいります。

トップ
メッセージ地域への
取組み平成21年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

必要に応じて、「金融円滑化推進委員会」を通じて、全行に向けて改善を指示させる態勢といたします。

■金融円滑化『ご返済相談窓口』の設置

お客さまからのご返済に関するご相談等にお応えするため、全営業店に「ご返済相談窓口」を設置いたしました。

■金融円滑化管理責任者の設置

審査部担当役員を金融円滑化管理責任者に任命し、金融円滑化管理態勢の整備・確立に向けた方針の検討、取引先企業に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組み、能力向上を積極的に支援する方針の検討を行ってまいります。

■金融円滑化責任者の設置

お客さまからのご相談等の把握・管理・推進することを目的とするため、全営業店に「金融円滑化責任者」を任命し設置いたしました。

当期の経営成績(連結)

損益の状況

当連結会計期間の業績につきましては、経営体質・財務体質のさらなる強化に努めた結果以下のとおりとなりました。

損益面におきましては、経済状況に持ち直しの兆しが現れるなか、着実な営業努力もあり、預金・貸出金については、堅調に推移しましたが、市場金利の低下により貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少し、また有価証券利息配当金も減少するなど資金運用収益が減少したほか、投資信託販売の減少等に伴う役務取引等収益の減少等により経常収益は、前連結会計年度比28億78百万円減少し、538億10百万円となりました。経常費用は、金利低下に伴う預金利息の減少や市場環境の改善による有価証券の償却減少等を要因に475億9百万円と前連結会計年度比178億48百万円減少しました。これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比149億70百万円増加し、63億1百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比138億67百万円増加し、54億32百万円となりました。

セグメント情報

事業の種類別セグメントの状況につきましては、

銀行業務の経常収益は前連結会計年度比34億22百万円減少して454億91百万円、経常利益は前連結会計年度比150億28百万円増加して59億28百万円となりました。リース業務の経常収益は前連結会計年度比3億91百万円増加して77億40百万円、経常利益は前連結会計年度比1億63百万円増加して2億10百万円となりました。また、その他の業務の経常収益は前連結会計年度比61百万円減少して47億41百万円、経常利益は前連結会計年度比4億8百万円減少して4億17百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.31ポイント上昇し、9.78%となりました。

資産・負債・純資産の状況

預金残高は、個人預金等の増加を主として、前連結会計年度比651億円増加して2兆10億円となりました。

貸出金残高は、お取引先へのリレーション強化、新規お取引の拡充に努めた結果、前連結会計年度比302億円増加して1兆5,252億円となりました。有価証券は、短中期債を中心に積増しを図り、有価証券全体では、前連結会計年度末比577億円増加し、5,038億円となりました。

純資産の部については、当期純利益により利益剰余金が増加したほか、その他有価証券評価差額金が増加し、純資産の部合計は前連結会計年度比189億円増加し1,247億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が71億円、貸出金の増加が302億円、預金の増加が651億円、コールローン等の減少が266億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは401億円(前連結会計年度比515億円の増加)となりました。

有価証券の売却・償還による収入1,387億円、有価証券の取得による支出1,772億円、有形固定資産取得による支出11億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△403億円(前連結会計年度比285億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払14億円等により、△14億円(前連結会計年度比24億円の増加)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は、274億円(前連結会計年度比15億円の減少)となりました。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について